

市議会だより おおだ

No.60

2020(令和2)年7月16日発行

～ 火山からの贈り物 Vol.5 ～

♪ 神話も囁く、鳴砂と潮騒のハーモニー ♪ < 琴ヶ浜 >

5月臨時会 5月8日、29日

- 新型コロナウイルス感染症
対策に関する補正予算……4

6月定例会 6月12日～26日

- 本会議で審議された議案、
特別委員会の設置……2
- 一般質問に11人……6

6月定例議会は、一般会計、特別会計、病院事業会計の令和2年度補正予算のほか、条例の一部改正、一般案件について慎重に審議した結果、全議案とも原案どおり可決しました。



(一般会計総額 295億2,596万円)

災害復旧を中心に

災害復旧



被害を受けた多根下才坂線

現年土木災害復旧事業

1億1,000万円

令和2年4月の豪雨により被災した公共土木施設の復旧工事及び測量設計

農業振興



産地創生事業

909万円

産地構想に基づく取り組みの支援

- 産地構想作成支援(ぶどう)
- 産地構想実行支援(和牛)

内 容	補正額
畜産競争力強化対策事業(畜産環境問題への対応により、畜産等の収益向上を図る取り組みへの支援)	5,849万円
町並み交流センター管理運営費(空調設備等の改修)	957万円
井田診療所・薬局移転整備事業(旧井田小学校内への移転に伴う解体)	626万円
校舎等施設改修事業(第三中学校の自動火災報知設備の修繕)	496万円
大田市駅東側まちづくり事業(都市構造再編集集中支援事業の活用による計画の見直し)	300万円

【全会一致・原案可決】

▼「視覚障がい有権者への選挙公報の充実を求める意見書」の提出について

議員提出議案

会長 寺本恵子氏

社協会

(陳情者)大田市視覚障害者福祉協会

出方について

「視覚障がい有権者への選挙公報の充実を求める意見書」の提出方について

【採択】

会長 中尾光良氏

県本部

(請願者)日本国民救援会島根県本部

出方について

再審法(刑事訴訟法の再審規定)の改正を求める意見書提出方について

【不採択】

皆さんからの請願・陳情

6月定例市議会

令和2年6月12日(金)～
6月26日(金)

一般会計
補正予算

補正額 1億7,298万円

農畜産・商工振興・

主な補正内容

地域振興

コミュニティ 助成事業 550万円

コミュニティ助成事業(宝くじ助成事業)の採択による消防団員用防火衣、神楽衣装、防災資機材一式の整備



消防団員用防火衣

商工振興



波根地区工業団地

新工業用地候補地調査検討事業 1,072万円

新たな工業用地の候補地を選定

特別委員会の設置

行財政改革特別委員会（8名）

市民福祉を安定的かつ、持続的に伸展させるため不断の改革に努め強固な財政基盤を構築することが必要不可欠である。効率的で効果的な行財政運営に向けて、議会の視点で調査・検討し意見を具申する。

清水 勝	月森和弘	大西 修	石田洋治	小川和也
胡摩田弘孝	三谷 健	和田浩司		

議会改革特別委員会（9名）

今後の議会のあり方や方向性、並びに適正な議員定数を再考し、将来の大田市に必要な議会としてどうあるべきか調査検討する。

石橋秀利	塩谷裕志	林 茂樹	河村賢治	小林 太
森山明弘	森山幸太	根宜和之	亀谷優子	

5月臨時市議会

～新型コロナウイルス感染症に
関する経済対策を中心に～

5月8日
開催

令和2年度一般会計補正予算(第2号)
35億3,615万円

可決
全会一致



市民会館に設置された相談ブース

特別定額給付金事業

34億3,909万円

迅速かつ的確な家計への支援

内 容	補正額
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	4,730万円
地元飲食店等応援事業	2,182万円

議員提出議案

▼新型コロナウイルス感染症対策等を求める意見書の提出について

【賛成多数・原案可決】

大田市議会は、国に対し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、国民の生命と健康および生活を守るために、地方自治体と緊密に連携し情報の共有化を図り、迅速かつ適切な対策を講じるよう求める意見書を提出した。

5月29日
開催

令和2年度一般会計補正予算(第3号)
2億3,852万円

可決
全会一致



web会議の様子

スマートシティ推進事業

2,500万円

密閉・密集・密接を避けた各種会議を開催するための本庁と避難所等とのweb会議システムの導入



送られるのは大田市産のお米

ふるさと大田出身学生応援事業

137万円

市外へ進学した大田市出身の学生へ大田市産品を送付



温泉津の温泉街

宿泊事業者緊急支援事業

1,653万円

島根県住民が大田市へ宿泊する場合の助成

- 5月8日
・新型コロナウイルス感染症対策
- 5月26日
・新型コロナウイルス感染症対策
- 5月29日
・新型コロナウイルス感染症対策
- 6月12日
・新工業用地に係る候補地の検討状況
・第71回全国植樹祭
・道の駅「こいせ仁摩」

全員協議会の議題
議案の審査または議会の運営に関し協議・調整をおこないます

内 容	補正額
大田市中心小企業等経営持続支援金給付事業	1億2,849万円
放課後児童健全育成事業	2,674万円
緊急小口貸付世帯への臨時特別給付金給付事業	554万円
観光地受入環境整備事業	500万円

◆5月臨時会提出議案等賛否一覽表

議 案 名	議 員 名 等	議 決 結 果	賛 成	反 対	月 森 和 弘	亀 谷 優 子	根 亘 和 之	和 田 浩 司	三 谷 健	森 山 幸 太	胡 摩 田 弘 孝	森 山 明 弘	小 川 和 也	石 田 洋 治	小 林 太	河 村 賢 治	林 茂 樹	大 西 修	塩 谷 裕 志	石 橋 秀 利	清 水 勝	松 村 信 之
-------	---------	---------	-----	-----	---------	---------	---------	---------	-------	---------	-----------	---------	---------	---------	-------	---------	-------	-------	---------	---------	-------	---------

■市長提出議案

[illegible]

■議員提出議案

意第6号 新型コロナウイルス感染症対策等を求める意見書の提出について	原案可決	16:1	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒	—
------------------------------------	------	------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------------------	---

◆6月定例会提出議案等賛否一覽表

■市長提出議案

[illegible]

■議員提出議案

[illegible]

■請願・陳情

[illegible]

※定数20名（現員18名）、うち議長（松村信之）は採決に加わりません ※○は賛成、●は反対等（反対、継続審査、態度保留等々）

いっぱん質問

市政に対する一般質問は、6月17日、18日に行われ、11人の議員が執行部の考えをたどりました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は、紙面の都合上、広報広聴委員会を選定し、1人1議題としています。なお、その他の質問項目があった場合は、質問項目のみを掲載しています。(内容は、ホームページ(<http://www.city.ohda.lg.jp/>)で閲覧できます。)

▲収穫期を迎えた温泉津町井田地区のメロン

答弁 ①文科省が策定した衛生管理マニュアル「学校の新しい生活様式」に基づき、児童生徒にマスクの着用や手洗い、教職員に換気や消毒の指導を行っている。今後は、国

質問 新型コロナウイルス感染症拡大により子どもたちの教育環境が大きく影響を受けている。今後の感染症対策、オンライン授業等ICTを活用した授業について所見を伺う。①感染防止対策の現状と今後の取り組み②ICT活用教育の現状とGIGAスクール構想③オンライン授業実施のための環境整備④GIGAスクールサポーター等ICT技術者の学校への配置

問う

学校における
新型コロナウイルス
感染症対策

オンライン授業など
環境を整え、学習に
つながるよう取り組む

いしだ ようじ
石田 洋治 議員

や県の補正予算などを活用し感染防止を図る。②現在、各小・中学校のパソコン教室に1学級の全ての児童生徒が活用できるようパソコンを整備し、情報活用能力の育成につなげている。文科省は、校内や家庭での通信環境の整備、児童生徒1人1台の端末整備を行うなどのGIGAスクール構想を推進しており、当市でもICT環境の整備を行う。③オンライン授業は、新型コロナウイルスのみならず、自然災害などの緊急時に円滑なやり取りができる有効な手段である。今後、教師が使うカメラやマイクなどを整備する。④ICTの活用については、専門的な技術者の配置等が必要であるため、市内ICT企業の協力を得ながら取り組んでいく。

石田議員その他の質問項目
・ひとり親家庭への支援

▲授業のようす



問う 新型コロナ感染症に関わる農業施策

ブランド牛の産地形成と新たな担い手確保の強化を進める

こ ま だ ひろたか
胡摩田弘孝 議員



感染症によるクラスターの予防対策経費の補助について予算措置をした。また、和牛枝肉相場の低迷の長期化、子牛価格の下落の回復が見通せない中、活用可能な国、県の支援策の情報提供を図るとともに、市としての支援策についても検討している。

質問 新型コロナ感染症の拡大は、私たちの生活や環境、暮らしに大きな変化を与え、当市の基幹産業である農業（畜産を中心）に影響が広がっている。

このため国は、農業労働力確保緊急支援事業や雇用調整助成金などの制度を創設したが、影響の大きい畜産農家、先の見えない不安を抱えている生産者、農業者等への市の対応及び、今後の方向性について伺う。

答弁 新型コロナウイルス感染症の発生により、生乳、卵、精肉等の需要が減少し、畜産業においては大変厳しい状況にあると認識している。このため、酪農、養鶏等の大型畜産農業経営者へ聞き取りを行い、

畜産農家の経営状況や、畜産物の需要拡大に向けた産地強化を図ることや、将来性のある産地を目指す新たな担い手確保の強化にもつなげたい。



問う 今後の観光振興策

自然の中での運動・温泉・食を組み合わせ、観光誘客につなげたい

わ だ こうじ
和田 浩司 議員



開放感に併せ、三瓶自然館サヒメルのリニューアルや石見ワイナリーのフードコートでの食事提供など、新たな魅力も加わっている。

この三瓶の魅力を大田市観光の強みと捉えた上で、大田市の豊かな自然の中での運動と温泉、アナゴや三瓶そばなどの食を組み合わせることで、市域全体の観光誘客につなげていきたい。また、宿泊事業者緊急支援事業及び観光バス等旅行商品造成支援事業の活用や、県内のケーブルテレビのネットワークの活用による情報発信についても検討する。

質問 この度の感染症拡大による被害を多大に受けた観光関連事業をサポートするため、国が8月から開始するキャンペーンと共に、大田市でも県と連動した観光振興策を検討されている。ただ、キャッシュバックキャンペーンは、特定の観光地に集中する懸念があり、大田市は特徴的な観光プランの提案が必要と思うが、如何か。

答弁 新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、大田市観光において宿泊施設を中心に大きな被害をもたらしている。

しかし、緊急事態宣言解除後、三瓶エリアでは、確実に来訪者が増えており、三瓶エリアが持つ豊かな自然や

市では従来からの報道をはじめとする各種メディア、SNS等、複数の発信媒体の活用のほか、誘致企業である市内IT企業との連携等、従来とは異なる手法の活用など、必要な方に必要な情報が届く効果的な情報発信ができないか検討する。

和田議員その他の質問項目
・道の駅「ごいせ仁摩」の進捗状況

問
う

大田市公共施設、 公営住宅の今後

有効な利活用に向けて
検討する

かわむら けんし
河村 賢治 議員



ている。市営新諸友住宅は、昭和51年に建設され、6戸入居されている。今後は、大田市公共施設適正化計画や大田市営住宅長寿命化計画に基づき、退去された場合には、順次用途廃止をしていきたい。また、入居状況を見ながら住宅敷地も含む市有地の有効な利活用に向けて検討する。

質問 市営柳ヶ坪住宅は昭和40年から46年に建設され、老朽化している。現在入居している方もおられ、諸問題もあるが、近くに県道の整備の計画があり、大田市の財産の有効利用の面や経済効果を考え、将来、若者定住向けの住宅地にすべきと思う。また、市営沢田住宅、新諸友住宅の今後について伺う。

答弁 当市においては市営住宅225戸を管理している。市営第2、第3、第4柳ヶ坪住宅は、昭和40年から昭和46年にかけて建設され、現在14戸入居されている。市営沢田住宅、第2沢田住宅は、昭和47年から昭和48年に建設され、9戸入居され



市営柳ヶ坪住宅

問
う

新型コロナウイルス 感染症対策

県や関係機関と連携しながら
今後も取り組む

しみず まさる
清水 勝 議員



のと承知している。

また、小・中学校の休校補充策については、全国に「緊急事態宣言」が出されたことから、4月20日から5月10日まで臨時休校とした。5月11日より再開し一部の学校では分散登校とした。様々な協議の結果、今年度においては、夏季休業日を8月3日から8月25日までとすることを決定したところであり、授業日数の確保に努めていく。

学校給食センター職員の雇用については、委託業者の方で対応している。ただいている。

質問 コロナ感染で国内総生産は最悪で、倒産と失業が心配である。国の第1次支援事業では、提出物の煩雑さや要件の厳しさ、遅い給付金、多額で不透明な委託費が指摘される中で、二次補正地方交付金2兆円が決まった。当市の一次交付分1.9億円を精査し、次の支援事業実施計画の策定に活かされたい。また、市内小中学校のコロナ休校補充と学校給食に伴う委託業者の雇用実態を伺う。

答弁 本交付金の活用については、各自治体ごとに交付金の活用施策を取りまとめた実施計画の作成・提出を必要とされており、今後、国から具体的な通知等があるも



▲雇用調整助成金などの相談はハローワーク

問う スマート農業の推進やデジタル化で農業活性化を

技術进行分析して普及することが重要

もりやま こうた 議員
森山 幸太



けた取り組みを進めている。今後は集落営農組織や農業法人のスマート化を進め、サポートする側の体制を整えたい。また、農業分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進については、農業の現場と行政がデジタル技術やデータを介して切れ目なくつながり、新たな価値観を生み出していく農業の実現に取り組むことが重要である。今後は、国・県の動向を注視しながら、市としてどのように対応できるか検討したい。

質問

大田市が、食料・農業・農村において、持続可能な活力のある地域経済社会を構築するためには、時代の変化を見通し、実態に合わなくなった制度やシステムを大胆に変革し、人材や資金を呼び込み、新技術を社会実装するために、スマート農業の加速化と農業DXを推進していくべきであると考えているが、所見を伺う。

答弁

農業活性化に向けて、スマート農業は技術を導入する目的でなく、担い手の経営改善を図ることであり、全国のスマート農業技術を評価・分析して、技術を絞り込んだ上で地域に普及することが重要である。昨年度より技術体系の実現に向



▶ドローン操作(イメージ)



デジタルトランスフォーメーション(DX)とは……
デジタル技術の活用による産業や社会の革新

問う 事業承継推進への取り組みと成果は

成果は着実。
引き続き関係機関との連携を密に取り組む

みたに だけし 議員
三谷 健



ウィルス感染症の問題は、様々な業種、企業の経営に大きな影響がある。市内企業の事業承継をしつかり支援していくことが重要であり、県や商工団体関係機関と連携を図り、取り組みを推進する。

質問

最近の調査で、県内企業が1098社のうち、後継者がいると答えたのは320社で、70.9%が不在と答えている。この度のコロナの影響で、地域の小規模事業者が廃業、解散に舵を切る可能性も指摘されている中、大田市の事業承継における現状認識と、これまでの取り組みまたその成果を伺う。

答弁

当市にとって、円滑な事業承継は大きな問題であり、大田市産業支援センター設置や、商工会議所に県と共同で事業承継推進員を配置し、案件の掘り起こしや、事業承継計画書の作成など、着実に成果が出つつある。また、この度のコロナ

会社の10年後を考え、必要な取組を今から始めましょう。

事業承継新事業活動支援事業

事業承継は、これまで経営者が築き上げた企業の価値を次世代に引き継ぐという経営上でもっとも重要な課題です。
これからは、円滑に事業を運営していくためには、経営者がこれまで培ってきたあらゆる経営資源(人、資産、知的資産)を後継者に承継することが必要です。
会社の大きな転機となる事業承継は、早めの準備、計画的な取組が肝要です。

スムーズな事業承継を行うための3つの要素

- 経営権
- 後継者の選定・育成
- 後継者との対話
- 後継者教育

後継者の育成には5年~10年はかかることも。

人(経営)

- 経営権
- 後継者の選定・育成
- 後継者との対話
- 後継者教育

後継者の育成には5年~10年はかかることも。

知的資産(事業)

- 経営理念
- 経営者の信用
- 取引先との関係
- 従業員との関係・ノウハウ
- 顧客関係

目に見えない資産こそ、事業を支えている。

経営者の個人資産について会社との関係を整理する。

三谷議員その他の質問項目
・広報及びSNS戦略

▶相談窓口は大田商工会議所

問 新型コロナウイルス感染症における医療体制

県と情報共有を図り、
対処について求める

かめたに ゆうこ 議員
亀谷 優子



質問 感染病棟において最前線で奮闘する医療従事者へ危険手当支給を行うなど、処遇改善をはかることが必要と考えるが、所見を伺う。

また、これまで地域医療構想によつて病床数が削減されてきたが、新型コロナウイルスの第2波・第3波や、新たなウィルスの出現などに迅速な対応をするため、日頃からゆとりを持った医療体制を確保しておくことが重要と考えるが、所見を伺う。

答弁

この度のコロナウイルス感染症業務に携わる医療従事者に対して、危険手当の創設は必要であると認識している。平成28

度に策定された島根県地域医療構想で十分な議論を重ねた結果、大田市と邑智郡で2025年の必要病床数が403床と示されており、コロナウイルス感染症については、県内でも入院病床約250床、療養するための宿泊施設45室が確保されている。また、新大田市立病院の病床数および機能においても、患者への迅速かつ適切な対応ができるものと考えている。今後、新たな発生や感染拡大も想定されていることから、県や県央保健所などとPCR検査の状況や相談状況などの情報共有を図り、引き続きしっかりと対処されるよう、県に求めていく。



▲新大田市立病院

・ 亀谷議員その他の質問項目

・ 新型コロナウイルスの影響による事業者への支援

問 大田市のデジタル化推進

オンライン申請
拡充していく

ね ぎ かすゆき 議員
根宜 和之



質問

オンライン申請などを可能な限り行い、対面による手続きをできるだけ減らす事が、新型コロナウイルス感染拡大防止としても有効ではないか。

答弁

① 新型コロナウイルス感染症予防や事務負担軽減、住民サービスの向上の観点からも、申請や届出のみで完結するような申請手続等について、オンラインの利用を進める。

② 大田市における各申請書などの押印の有無については、国または県の

法令、条例、通知等により押印が義務づけられているものと、市の条例等により定められたものがあり、押印の廃止を進め、市民の利便性の向上につなげていく。

③ これまで無作為抽出により実施したアンケート調査においては、島根県電子自治体共同利用システムを活用し、人権問題に関する市民意識調査アンケート、また情報化推進に関するアンケートでオンラインアンケートを実施している。

根宜議員その他の質問項目

・ 新型コロナウイルスの影響による経済的被害に対する事業者支援



▲多くの書類に必要な印鑑

問う 大田市中小企業等 経営持続支援金 給付事業

できる限り早期での
受付開始と給付に
努めていきたい

もりやま あきひろ
森山 明弘 議員



比で30%以上減少し、かつ前年または前期の売上げが240万円以上の中小企業基本法上の企業が対象である。

③ 給付額は従業員数が4名までは10万円、5名以上は20万円、宿泊業は10万円の加算がある。

④ 申請期間は6月下旬の受付開始で令和3年1月29日まで。

⑤ 申請書類は確定申告書と青色申告決算書の写し等である。旅館業の場合は営業許可証の写しが必要。

⑥ 給付時期は、不備等がなければ、2週間程度で指定口座に振り込む。

質問

予算規模1億2千万円余の大田市中小企業等経営持続支援金給付事業について次のとおり伺う。

- ① 趣旨・目的
- ② 給付対象者
- ③ 給付額
- ④ 申請期間
- ⑤ 申請書類
- ⑥ 給付時期

答弁

① 新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊業を中心に売上げが大幅に減少するなど事業を継続する上で、必要な経費に対して活用できる給付金を給付することで、事業継続の支えを目的にしている。

② 給付対象者は、売上げが前年同月

大田市中小企業等経営持続支援金
給付事業のお知らせ

大田市内の中小企業者の方に
経営持続のための支援金を給付します

1 対象者 受付期間: 令和3年6月26日～令和3年1月29日

① 大田市内に本店または本拠地を有する中小企業基本法上の第2条第1項に規定する中小企業者
② 2020年3月以前より事業収入を所得しており、今後も事業継続の意思があること
③ 令和2年12月1日現在の売上高が、前年(前期)同月比で30%以上減少
しておりかつ、比較する前年(前期)の売上高が240万円以上であること(特例あり)
④ 2020年1月～3月に営業した場合は、前年同月と売上高の比較ができない場合は、従業員数の売上高の平均と比較します。
※国の「持続化給付金」を受給した中小企業者も申請可能

2 給付額

申請時点で雇用される従業員数	給付額
0～4人	10万円
5人以上	20万円

※主たる業種が宿泊業の場合、上記10万円を加算する。

3 申請書類の提出・給付方法

【個人】
① 2020年の確定申告書第一表の写し
② 2020年青色申告決算書の写し(1・2表)
③ 2020年の該当する月の売上台帳の写し
④ 本人確認書類の写し
⑤ 連絡先の写し
※その他条件に応じて必要な書類

【法人】
① 前事業年度の確定申告書第一表の写し
② 法人事業継続報告書の写し(1・2表)
③ 2020年の該当する月の売上台帳の写し
④ 連絡先の写し
※その他条件に応じて必要な書類

4 申請方法 ① 申請書(様式)を提出する(5名) ② 申請書に定める許可証の写し

① 電子申請: 市ホームページより、給付金電子申請ページへアクセスし、申請。
② 郵送申請: 申請書(様式)と必要書類を郵送、併せて、給付金に申請。 ※7月2日受付開始
※別途、相談日を設けて個別相談窓口を開設予定。

お問い合わせ先

T 694-0064
大田市大田区大田1111番地 大田市役所 産業振興部 産業企画課
TEL 0854-83-8075(電子申請の場合83-8202) / e-mail: o-syosaku@city.chda.lg.jp

▶ 事業内容のお知らせ

問う 新型コロナの影響による 介護現場への支援

国の対処方法で
保健所と連携するよう
周知している

おおにし おさむ
大西 修 議員



① 検査については、国の法に基づき県が実施するもので、接触者相談センターにおいて外来を紹介し、医師が必要と判断した場合には全て検査するとされている。

② マスクの供給については、本年3月以降、市の保管分のマスクを従事者用に配布、今後は県でマスクを一括購入し各施設に必要な数の配布を準備中。消毒液は、優先的供給に向け県を通じ周知している。防護服などの配布は国県で調整している。

③ 事業所への支援については、国の二次補正を受け、県が実施主体で感染者等に対応した施設の職員への慰労金支給など、今後、県において具体化されるものと認識している。

大西議員その他の質問項目

- 新型コロナウイルスの影響による
- ・ 畜産事業者への支援
- ・ 災害被災者支援と災害対策改善

質問

新型コロナウイルス感染症で、重症化する危険がある介護現場を調査した。もし大田市内で感染が発生すれば、介護崩壊になりかねない事態である。そこで、①介護労働者や利用者が感染の疑いがある場合の検査実施について②マスク、消毒液、防護服などの優先供給について③事業所への感染防止対策の支援について伺う。

答弁

従事者・入所者等の安心安全を確保するため、国から示された入所系・通所系・訪問系ごとの対処方法により保健所と連携するよう、市及び県で周知を図っている。

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会及び中国市議会議長会より、3名の議員が永年の地方自治に貢献した功績により表彰されました。

6月定例会の初日に本会議場において、議長より表彰状及び記念品の伝達を行いました。



河村賢治議員 小川和也議員 石橋秀利議員

全国市議会議長会表彰

河村賢治議員(議員15年以上一般表彰)

小川和也議員(議員10年以上一般表彰)

中国市議会議長会表彰

石橋秀利議員(正副議長8年以上特別表彰)

お知らせ

新型コロナウイルス感染症対策のため、
◇議会報告会は、開催を見合わせています。ご了承ください。
◇傍聴の際は、マスクの着用、アルコール消毒にご協力いただき、間隔をあけて着席していただきますよう、よろしくお願いいたします。

お問い合わせ先：大田市議会事務局
(TEL:0854-83-8137)

写真で見る議会日誌

5/7 新大田市立病院開院式 (正副議長、正副民生委員会委員長)



新大田市立病院が開院、テープカットが行われました。

大田市重点要望(議長)



(5/15 松江国道事務所、5/18 島根県庁、5/25 浜田河川国道事務所、中国地方整備局)
新型コロナウイルス感染症対策により、中国地方整備局への要望活動はテレビ会議にて行われました。

6/19 日本遺産認定記念セレモニー (全議員)



「石見の火山が伝える悠久の歴史～“縄文の森”“銀(しろがね)の山”と出逢える旅へ～」が日本遺産として認定され、記念セレモニーが開催されました。

編集後記

4月に構成された新たな委員会メンバーで、スタートしました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、不安やストレスを感じる方も多いと思われます。働く人や家族のこころの健康が心配されるところです。一刻も早くコロナが終息することを願っています。

コロナで国民の生活は大きく変化しました。マスクの着用や頻繁な手洗い、手指の消毒はあたり前、人との一定の距離を保っています。新たな習慣なのかもしれません。「継続は力なり」

暮らしのあらゆる場面でデジタル活用が加速し、消費者の行動は大きく変貌しています。コロナで10年先の未来が今来ているようです。「新しい時代到来」か。

(月森 和弘)

広報広聴委員

委員長 月森和弘
副委員長 小川和弘
委員 塩谷裕志
委員 大西修治
委員 河村賢治
委員 石田洋治
委員 胡摩田弘孝
委員 三谷優子
委員 亀谷